

江口昌樹『拉致問題を超えて 平和的解決への提言—拉致・人権・国際社会』  
(2017 社会評論社)

東 澤 靖  
(PRIME 所員)

2017年10月に自民党の大勝で終わった総選挙は、その前月の安倍晋三首相の衆議院解散に対して「大義なき解散」という批判が加えられていた。安倍首相は、解散時にそうした批判に応じて、「国難突破解散だ」と反論していたが、その「国難」の一つとして、北朝鮮により繰り返されるミサイルによる挑発行為やさらなる核実験への危機意識が含まれていた。そして選挙後において、同じ自民党の麻生太郎副総理（元首相）は、自民党の衆議院選大勝について「明らかに北朝鮮のおかげもある」と発言したという。北朝鮮への危機意識は、少なくとも自民党の大勝には、貢献したように見える。このように「北朝鮮問題」を語ることは、日本の政治社会状況において、相当の意味を持ち続けていることは疑う余地はない。たとえそれが、政府によって頻発されるJアラートなどによって無意味に「国難」が煽られ、また、この時期に衆議院解散という政治的空白を作るという矛盾に満ちたものであったとしても、である。

それでは、そうした「国難」を解決するために日本政府は、どのような選択肢を持ち、どのような外交努力を行っていくのか。現在の政府から聞かえてくるのは、「あらゆる手段による圧力を、最大限まで高めていくほかに道はない」、あるいは「北朝鮮の脅かしに屈するようなことがあってはなりません」といった勇ましい言葉でしかない

(2017年9月25日 安倍首相の記者会見)。そして、その具体的な内容は、北朝鮮に対する力の威嚇を示し続けるアメリカ外交に追随するというだけのものであって、何ら日本自身の外交努力を示すものではない。「北朝鮮問題」の解決といえ、アメリカの外交を無条件に支持しその尻馬に乗る。すべては、そこで思考停止する。このような貧しい外交は、いつから日本に定着してしまったのか。隣国韓国に発足した文在寅政権が、北朝鮮に翻弄されながらも必死に対話の糸口を模索し続けているのとは、あまりに対照的である。この差異は、ある意味で日本の政治や社会の、真の危機感の欠如を物語っているのかも知れない。

江口昌樹の『拉致問題を超えて』は、そうした北朝鮮のミサイル問題が大きく取り上げられるようになった2017年後半の国際政治状況に先立つものの、現在の問題状況を予測するかのようにして出版された。もちろん本書が取り上げるのは、日本が北朝鮮に対して独自に抱える拉致問題であって、核やミサイルといった安全保障の問題ではない。しかし、「北朝鮮問題」をめぐる思考停止し、拉致問題についても何らの解決の糸口を示すことのできない、現在の政府の対北朝鮮政策に対する危機感には、通底するものが存在する。拉致問題に対して、安全保障問題と絡めた制裁論一本槍でしかなかった近年の日本政府外交に対し、北朝鮮

の政治、経済そして人権状況を理解し、分析することを通じて、新たな日朝交渉の途を提言するのが本書である。

なお、私がここまで用いてきた「北朝鮮」という呼称には、正式名称として朝鮮民主主義人民共和国を持つ国家の略称としては、その国家の存在の正当性をおとしめる響きを感じる向きもあるかもしれない。我々が、大韓民国を現在では南韓国や南朝鮮とは呼ばないように、北朝鮮についても正式名称、あるいは韓国と同様に、朝鮮と略称すべきだとする立場は、十分に首肯できるものである。本書もそのような略称を用いている。しかし私が「北朝鮮」という呼称を用いるのは、そうした立場に何ら異を唱えるものではない。この問題について素人同然の身として、単に日本社会やメディアで通例用いられている呼称を便宜上用いているに過ぎない。そのような安易な対応も含めて、この点についての批判は、異論なく甘受する。

本書の内容を読み解く前に、江口昌樹という著者について少し語ることをお許しいただきたい。江口は、1980年代の初めに都内の大学を卒業した後、自治労新潟県本部の職員として長らく勤務した。新潟といえば、かつては、北朝鮮への帰国船や万景峰号が入出港した地であり、北朝鮮との関係は深い。また、政府認定の拉致被害者のうち、その大半が拉致された地でもある。そのような地理的条件を通じて、江口が体験せざるをえなかった朝鮮半島との関わりは、本書の「おわりに」に詳しく叙述されている。しかし、江口の本領は、別の分野にある。彼は、1990年代初めに多くの悲劇をもたらした旧ユーゴスラビア紛争、その中でも女性に対する暴力の問題について、地方のNGOを立ち上げ、武力紛争下における女性に対する暴力に取り組むための国際交流と活動を行ってきた。そうした活動の中で、江口は、旧ユーゴスラビアでのフェミニストNGOのたたかいと教

訓を紹介し、東北アジアでの戦時性暴力に応用しようとする『ナショナリズムを超越えて』（白澤社、2004年）を出版、発表した。そうした経験と思索の上に、本書が存在する。また、江口は、仕事の傍ら取得した博士号の学位や大学非常勤講師として、積み重ねてきた政治学や政治思想の知見を、行き詰まりとも見える拉致問題をめぐる国家や市民の外交に活かそうとした。

本書は、5つの章と資料とから構成されている。その全体の流れは、拉致問題とその解決に向けた外交交渉（第1章）、その問題の背景にある北朝鮮の政治状況（第2章）、そして拉致問題に対して日本政府が取ってきた制裁論の背景や功罪を検証し（第3章）、解決に向けた日朝交渉の方向性を諸外国の経験から描き出す（第4章）。そうして検討を経て江口が導き出す結論は、第5章にまとめられている。

「第1章 拉致問題の現在」で江口が正しく指摘するように、北朝鮮政府による拉致の問題は、日本だけではなくアジアからヨーロッパまでの広がりを持った問題である。その全体像を理解するために、江口は、国連のCOI報告書に依拠しながら拉致問題を描き出す。COI報告書とは、国連人権理事会が北朝鮮における組織的、広範かつ重大な人権侵害を独立の専門家によって調査するために2013年に設置した「朝鮮民主主義人民共和国における人権に関する調査委員会」（COI：委員長マイケル・カービー）によって、翌2014年に提出された英文で370頁強の報告書である。本書の末尾には、また、そのCOI報告書の要旨が、資料として付されている。この導入部分によって読者は、北朝鮮政府による拉致の対象が、日本人だけではなく、最大の被害国である韓国をはじめ、中国、レバノン、タイ、ルーマニア、フランスの人々に及ぶグローバルな広がりを持ったものであったことを理解する。それにもかかわらず、国際社会に

においては、北朝鮮の核開発やミサイル問題が関心の中心となり、拉致問題を含む北朝鮮の人権問題が、解決の糸口も持たないまま膠着状況に陥っていることを、江口は強い危機意識を持って指摘する。

「第2章 朝鮮の人権状況と政治体制」は、そうした拉致問題の背景にある北朝鮮国内の人権状況と政治体制をあらためて理解するための章である。先に触れたCOI報告書がその主たる調査対象としているものは、国内の人権状況であるため、江口は、COIの目的や調査活動、そしてその調査結果や国際社会に対する勧告を詳しく分析する。その上で、江口は、その国際政治学における知見を用いて、北朝鮮の政治体制と戦略を分析していく。その分析の基底にあるのは、どのような悪名高い政治体制であっても、それが存続している以上はその存続を支える客観的な条件があり、そうした条件を理解することなくやみくもに「制裁を強化すれば崩壊する」という単純な論調が、幻想でしかないことを指摘する。さらには「崩壊」が北朝鮮国内や周辺の国々に与える悪夢も、そうした幻想の危険性を裏付ける。江口がこの章において分析するのは、北朝鮮における東アジアの前近代的な身分制の残滓とその上に成立した国家社会主義、さらには朝鮮戦争以降の国際政治環境の中で北朝鮮政治体制に根深く存在する、安全保障をすべてに優先させなければならないとする「強迫観念」などである。それらの分析は、北朝鮮をめぐる問題への対応を、圧力・制裁一辺倒に収斂していくことが、いかに現実や客観的条件を無視した教条でしかないのかを、あぶり出していく。

「第3章 制裁論を超越して」は、本書の中心となる章であろう。江口が本章の冒頭で提示する解決に向けて日本が取るべき行動の提言は注目すべきものであるが、同時にそれに続く、北朝鮮の経済や政治体制についての分析は秀逸なものである。江口は、それらの分析を、「朝鮮は日本の独

自制裁で『困っている』のか」、「『北朝鮮の崩壊』論を検証する」という問いかけの下に、豊富な経済的データや、旧ソ連・東欧社会主義の「崩壊」を歴史的に総括する中で行っていく。加えて江口は、北朝鮮内部の様々な変化の可能性を指摘して、北朝鮮の状況や拉致問題を「変化を誘導する」という形で、解決に向けた取り組みを進めていく方向性を提言している。現在の北朝鮮政府による「支配の正統性」を、「強迫観念」に支えられた安全保障や民族統一から、国民生活の現実の向上へと、どのようにシフトさせていくのか。江口が論じ、また読者に問いかけるこの課題を議論することが、これまでの日本においては、あまりにもおざなりにされてきたのではないかと。

「第4章 日朝交渉の政治学」は、前章で考察された北朝鮮の諸問題を、さらに「日朝紛争」の諸問題として、問題の背景を掘り下げていく。そこで江口は、これまで扱ってきた旧ユーゴスラビア紛争、政治学で用いる紛争解決のモデル、そしてCOI報告も言及するヘルシンキ・プロセス（ヨーロッパにおける東西冷戦下の紛争解決をめざした政治プロセス）を例証として、「日朝紛争」解決の道筋を考察する。江口によれば、拉致問題は、最初の問題が「紛争のエスカレーション」を経て重層的なものとなってしまっており、さらに日朝それぞれが求める「ゴールのずれによる紛争」となって解決を困難なものとしている。また、そうした日朝紛争の大きな一部として、江口が本書の「附論」で注意喚起するように、日朝間にはかつて朝鮮半島で行ったさまざまな人道に対する犯罪や戦後責任の解決が放置されてきたこともある。そうした困難を踏まえて江口は、「日朝紛争」を、膠着してしまった「拉致被害者とその家族の全員帰国」だけではなく、日朝間で市民が自由に往来できる政治的環境の確立を最終的な解決と見据えて、そのためのステップを考察していく。

以上のような分析と考察の上に、「第5章 結

論」は導かれる。そこではもちろん、日本の政府や政治家の取るべき行動が詳しく述べられる。しかし同時に江口が提起するのは、日本と北朝鮮の市民が、いかに国家がもたらし鼓舞する、暴力的ナショナリズムを認識し、自覚し、それを超えるネットワークを作り出していくのかという視点である。そうした視点は、江口が前著『ナショナリズムを超えて』で語ったように、彼の思想と実践の基底となってきたものであろう。

核・ミサイル問題で制裁一辺倒に沸き立つ日米両政府、特に、アメリカと北朝鮮との間でエスカレートする威嚇や挑発の応酬と日本政府のアメリカへの盲従を前に、市民の間には無力感とも言える気分が蔓延している。北朝鮮に住む市民に思いをはせようとしても、その独裁体制や重大な人権侵害が止む気配はない。北朝鮮政府は、国連安全保障理事会を含む国際社会に背を向けたままである。そうした政治状況の中で、江口が描き出す、拉致問題の平和的解決をどのように実現できるのか。拉致被害者に公然とした光がともされた、かつての日朝平壤宣言（2002年）も、核開発疑惑をめぐるアメリカと北朝鮮との応酬の中で、いつしか闇の中に放置されていった苦い歴史を我々は体験している。本書の発刊後にさらに高まっていった東アジアの緊張と無力感。江口には、さらにそれらを踏まえた考察と論述とを期待したい。それは、あまりにもぜいたくな願いであろうか。

もちろん、現在の国際政治状況に対する焦燥と、新たな途への期待は、一人のものではない。現在の北朝鮮問題が、決して圧力だけで進展するものではないことは、多くの人々の思いであろう（朝日新聞「(社説) 米の対北政策 敵視だけでは前進せぬ」2017年11月22日）。また、拉致被害者の家族の思いも、一方ではアメリカの圧力に期待しながらも、一辺倒なものではありえない（同「金正恩氏と『対話を』 拉致問題、早紀江さん訴え」

同月19日、「拉致被害者『精神的な限界』 蓮池さん、積極外交求める」同月20日など）。

未解決のまま放置されてきた植民地・戦争の責任と、拉致問題という日朝間の二つの歴史的犯罪。それにどう向き合い、解決への途すじを歩むのか。江口が本書によって描き出すのは、そのような歴史が、我々に投げかけている課題である。

#### 【注】

江口昌樹さんは、この稿を待つことなく、2017年11月の終わりに逝去された。新潟の山間の虹のかかる病院であった。

本稿で彼に求めた期待と課題は、残された者が引き継ぐべきものとなった。